

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月25日

**【事業年度】** 第19期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 大崎エンジニアリング株式会社

**【英訳名】** O S A K I E N G I N E E R I N G C O . , L T D .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 多田治夫

**【本店の所在の場所】** 埼玉県入間市大字狭山ケ原326番地

**【電話番号】** 04(2934)3411(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役事業管理本部長兼財務部長 小野茂昭

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県入間市大字狭山ケ原326番地

**【電話番号】** 04(2934)3411(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役事業管理本部長兼財務部長 小野茂昭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(千円)	6,951,950	8,718,036	10,112,151	10,749,251	9,563,907
経常利益	(千円)	970,772	1,656,506	1,817,437	2,181,119	2,007,577
当期純利益	(千円)	586,859	983,592	1,048,963	1,209,646	1,098,485
純資産額	(千円)	1,453,528	2,439,129	6,134,308	7,188,573	8,101,705
総資産額	(千円)	4,628,698	9,885,337	11,154,537	12,265,152	10,137,752
1株当たり純資産額	(円)	374,743.00	598,419.27	118,714.00	139,116.62	156,787.98
1株当たり当期純利益金額	(円)	200,386.13	251,603.39	23,173.82	23,409.65	21,258.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	31.4	24.7	55.0	58.6	79.9
自己資本利益率	(%)	58.5	50.5	24.5	18.2	14.4
株価収益率	(倍)			17.3	7.6	4.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	457,174	2,193,460	170,091	3,263,473	5,642,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	507,815	146,287	31,406	442,117	66,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	47,948	355,524	1,489,423	544,981	883,105
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	713,676	2,405,325	3,693,251	532,640	5,225,178
従業員数	(名)	188	191	205	216	212

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成18年8月26日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第15期及び第16期については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第17期、第18期及び第19期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第16期までの株価収益率は当社株式が非上場であり、株価の算出が困難であるため記載しておりません。

5 臨時従業員数は、10%未満であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(千円)	6,951,950	8,718,036	10,112,151	10,749,251	9,563,907
経常利益	(千円)	940,575	1,647,646	1,817,290	2,166,512	2,015,779
当期純利益	(千円)	547,674	978,334	1,064,297	1,195,155	1,074,949
資本金	(千円)	279,000	316,500	1,684,420	1,684,420	1,684,420
発行済株式総数	(株)	3,780	4,030	51,673	51,673	51,673
純資産額	(千円)	1,384,732	2,365,075	6,077,088	7,116,861	8,006,457
総資産額	(千円)	4,522,663	9,794,735	11,120,231	12,147,015	10,034,139
1株当たり純資産額	(円)	356,543.04	580,415.82	117,606.66	137,728.83	154,944.71
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10,000 ( )	15,000 ( )	3,000 ( )	3,500 ( )	3,500 ( )
1株当たり当期純利益金額	(円)	186,105.96	250,614.42	23,512.59	23,129.20	20,802.93
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	30.6	24.1	54.6	58.6	79.8
自己資本利益率	(%)	57.4	52.2	25.2	18.1	14.2
株価収益率	(倍)			17.1	7.7	4.4
配当性向	(%)	5.4	6.0	12.8	15.1	16.8
従業員数	(名)	137	138	153	161	158

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社は平成18年8月26日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。  
 3 第17期の1株当たり配当額には、ジャスダック証券取引所への上場記念配当1,000円が含まれております。  
 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第15期及び第16期については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第17期、第18期及び第19期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 5 第16期までの株価収益率は当社株式が非上場であり、株価の算出が困難であるため記載しておりません。  
 6 臨時従業員数は、10%未満であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
平成2年4月	大崎エンジニアリング㈱として設立し、本社を東京都品川区に置く 液晶ディスプレイ実装装置を初めとして、FPD(フラットパネルディスプレイ)関連装置の製造販売を開始
平成3年2月	テクニカルセンター(埼玉県入間市大字上藤沢625番地3)を新設
平成5年12月	テクニカルセンターを埼玉県入間市大字狭山ヶ原326番地に移転、用地取得及び第一工場の新築拡張を実施
平成6年8月	COG(注)装置の製造開始
平成8年3月	プラズマディスプレイパネル実装装置の製造を開始し、大型FPD関連装置の分野に事業を拡大
平成9年8月	第一工場を増設
平成9年9月	ICカードの関連装置の製造開始
平成10年3月	㈱マックス(現：㈱オー・イー・シー金沢)の株式を譲受けし100%子会社化(現連結子会社)
平成10年4月	㈱マックスを㈱オー・イー・シー金沢に社名変更
平成12年5月	第二工場をテクニカルセンターに新設
平成12年11月	フリップチップボンディング(裸チップの直接接合)装置の開発、製造に着手し、ICタグ向け製品へ事業を拡大
平成13年6月	台湾地区の販売・メンテナンス体制の拠点として、台湾歐依喜股份有限公司を設立
平成16年2月	台湾から中国本土地区への展開加速に伴い、台湾歐依喜股份有限公司を閉鎖
平成16年9月	第三工場をテクニカルセンターに新設
平成17年8月	本社を東京都品川区から埼玉県入間市に移転
平成18年2月	第三工場に3階を増設
平成18年11月	ジャスダック証券取引所に上場
平成19年9月	第三工場の隣接地に同工場を増設

(注) COG(Chip on Glass)：ガラス基板上への裸チップの直接搭載。

### 3 【事業の内容】

当社のグループは、当社、親会社及び連結子会社(株式会社オー・イー・シー金沢)で構成されております。当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)は、コア・コンピタンス(強みとなる中核技術・能力)であるファインピッチ(高精細)実装技術を軸に、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造メーカーや、ICカード、ICタグ製造メーカーを含む半導体製造メーカー向けに、ACF(注6)貼付装置や熱圧着装置を中心とした各種実装装置の開発、製造及び販売を行っております。

顧客に対する製品の販売及びメンテナンス等のサービス提供は、当社が直接行うほかに、販売代理店や協力会社を通じて行っております。

当社グループは、FPD関連装置等の製造・販売を主力とした単一事業形態を採っておりますが、対象とする電子機器製品分野により、FPD関連装置と、半導体関連装置他の二つの製品群に区分することができます。

#### (1) 製品の特徴について

対象とする電子機器と、当社グループの主要な製品は下表のとおりであります。

製品区分	対象とする電子機器製品	当社グループの主要な製品
FPD関連装置	携帯電話、カーナビゲーション デジタルカメラ、PCモニター等	COG(注1)実装装置、COF(注2)実装装置 TCP(注3)実装装置、FPC(注4)実装装置 PCB(注5)実装装置、端子清掃装置 ACF(注6)貼付装置他
	薄型テレビジョン 液晶ディスプレイ(LCD) プラズマディスプレイ(PDP)等	ACF貼付装置、熱圧着装置、FPC実装装置 ガラス貼り合わせ装置、エージング装置 PCB実装装置他
半導体関連装置他	ICカード、ICタグ	COF実装装置(シート、ロールtoロール) 樹脂材封止装置、補強板貼付装置 カード丁合装置、通信検査装置 キャパシタ調整装置、スリッター他
	半導体全般、各種検査装置	フリップチップボンダー (加熱・加圧方式、超音波方式) ボールパンプフラットナー ボールパンプ検査装置、チップ搭載装置他

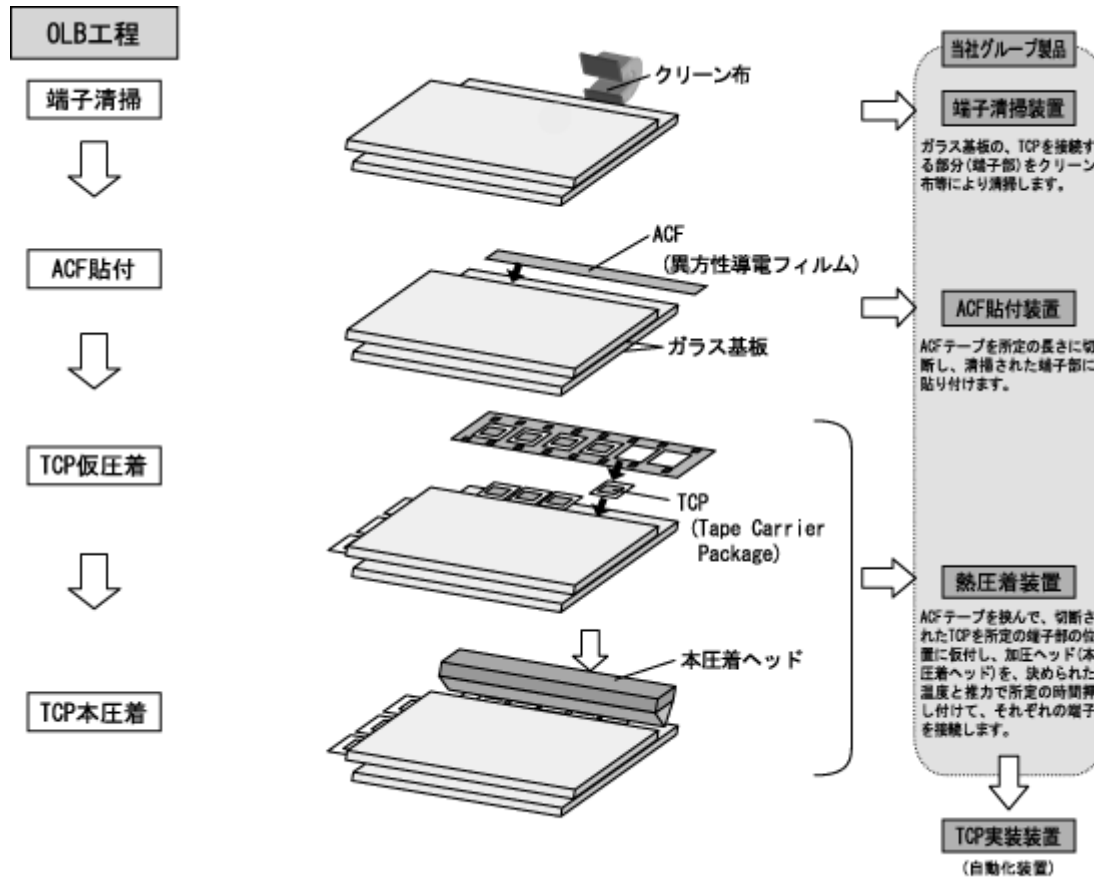
- (注) 1 COG(Chip on Glass) : ガラス基板上への裸チップの直接搭載。  
 2 COF(Chip on Film) : フィルム配線基板上へのチップの搭載。  
 3 TCP(Tape Carrier Package) : 銅箔パターンで配線された薄膜フィルムを用い、TAB (Tape Automated Bonding: ボンディングの自動化を容易にするため、チップを搭載したテープにスプロケット孔を設ける。)技術により製作されたパッケージ。  
 4 FPC(Flexible Printed Circuit) : フレキシブル(折り曲げ自由)なフィルム状配線基板。  
 5 PCB(Printed Circuit Board) : プリント配線基板。  
 6 ACF(Anisotropic Conductive Film) : 異方性導電フィルム(ニッケルや金等の導電粒子を、熱硬化性エポキシ樹脂より成る接着フィルム中に入れたフィルム材料)。熱圧着することにより、このフィルムを介して上下の基板が電氣的に接続される。

当社グループ製品の核となる装置は、FPDや半導体等の製造において、ガラス基板等の基板上的の端子と、フィルムテープ(TCP)等の端子とを接着・接合する際に用いるACFを貼り付ける装置(ACF貼付装置)及びACFを挟んで基板上的の端子とTCP等の端子とを加熱・加圧接合させる装置(熱圧着装置)であります。

当社グループは、これら一連のプロセスを自動的に行う装置も提供しており、対象とする基板や、それに接着・接合する対象物により、COG実装装置、TCP実装装置、FPC実装装置やPCB実装装置に枝分かれます。

この装置の行うプロセスの概略及び当社グループ製品の顧客での適用例を、FPD製造のOLB工程(注)を例に取り、下図により説明いたします。

FPDのOLB工程と当社グループ製品(TCP実装装置)の適用例



(注) OLB(Outer Lead Bonding)工程：TABやTCPの出力端子を、LCDなどのパネルの入力端子に接続する工程

## (2) 当社グループの主力製品について

### FPD関連装置

当社グループの主力製品であるFPD関連装置は、携帯電話、カーナビゲーション、PCモニター等を対象とする小型FPD関連装置と、薄型テレビジョン等を対象とする大型FPD関連装置があります。

#### 小型FPD関連装置

1インチから9インチ程度のLCDパネルの実装装置に対しては、1台でACF貼付、仮圧着、本圧着の工程を一連に行う自動化装置(COG実装装置)を標準装置として販売しております。

それ以上のパネルサイズに対しては、カスタマイズ製品により個々に対応しております。

#### 大型FPD関連装置

大型FPDパネル製造工程では、主にモジュール工程において当社グループの主力製品であるFPD関連装置が利用されております。大型のものでは、100インチ超級のパネルに対応しております。

#### 大型FPD対応モジュール実装ライン

FPD関連装置では、FPDのモジュール工程で利用される各種装置を、顧客から一括ライン受注することも多くなっております。ラインを形成するためには、核となるACF貼付装置や熱圧着装置に加え、PCB接合装置、樹脂塗布・硬化装置、パネル反転装置などを統合する必要がありますが、当社グループはCIM(コンピュータを利用した生産管理技術)を活用することで、時には60~70mにも及ぶ各種装置の統合・管理も行っております。

### 半導体関連装置他

当社グループでは、FPD実装装置を基盤に、ICカードやICタグ製品を含む半導体製品を対象とした半導体関連装置他の製品を提供しております。

#### ICカード、ICタグ関連装置

ICカードやICタグは、顧客によって製造プロセスや材料が異なるため、顧客仕様に合ったカスタマイズ製品を提案することで、顧客ニーズに対応しております。

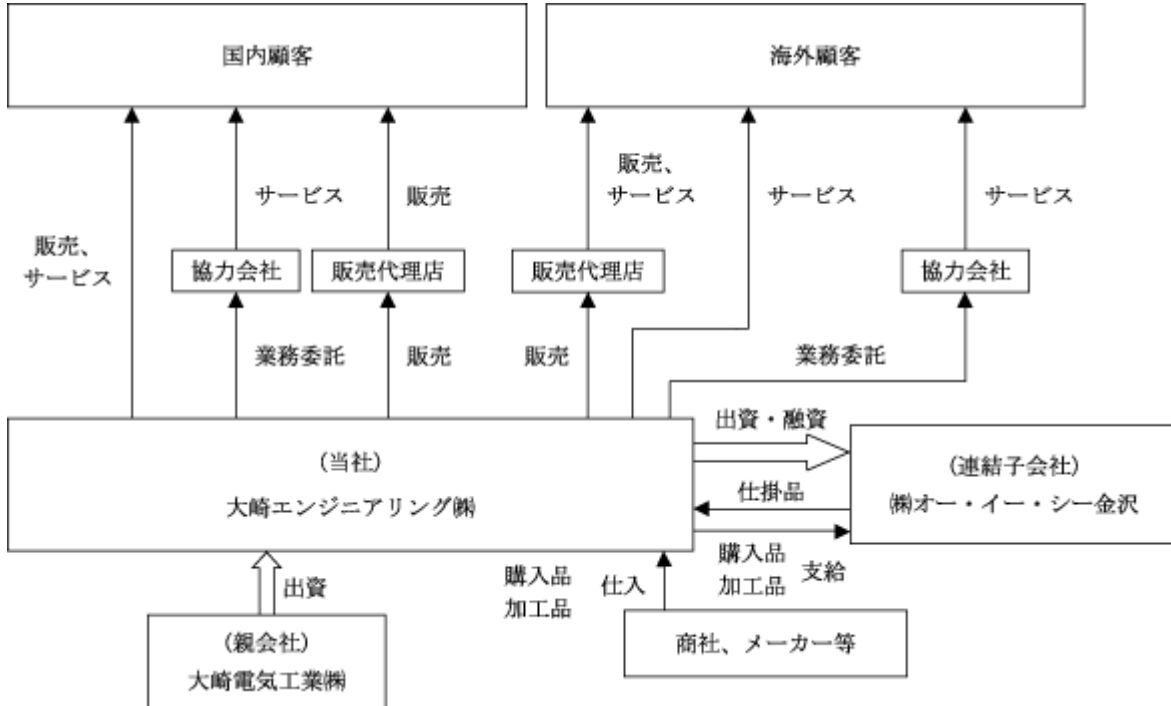
また、この分野においても、熱圧着等の接合装置の前後の工程で利用される各種装置を、顧客の希望によりラインとして一括納入する場合があります。

#### 半導体関連装置

半導体関連装置では、裸チップを直接搭載するダイレクトボンディング実装装置を中心に提供しております。ファインピッチ(高精細)化、薄型化の進む半導体製品に対応するため、この分野では高速・高精度の実装が求められており、当社グループでは超音波接合技術や、超低荷重接合技術を盛り込んだ製品を提供しております。

(3) 事業系統図

以上述べた内容を事業系統図によって示すと、以下のとおりとなります。



当社の親会社は大崎電気工業(株)であり、主に電気機械器具製造業を営んでおります。

なお、当社との営業取引はありません。

連結子会社の(株)オー・イー・シー金沢は製造の一部を担当しており、資材の購入は、当社生産本部資材部が一括して行い無償支給しております。同社で加工、組立てられた仕掛品は当社に搬入され、デバッグ、調整等を行い製品として完成させております。したがって、(株)オー・イー・シー金沢は、当社グループの一生産拠点として位置付けられます。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 大崎電気工業㈱	東京都品川区	4,686,701	電気機械器具の製造及び販売	被所有 直接 54.07	役員の兼任 2人
(連結子会社) ㈱オー・イー・シー金沢	石川県白山市	79,000	機械装置の加工・組立	所有 直接 100.0	当社製品の加工・組立 同社に対する融資 役員の兼任 2人

(注) 大崎電気工業㈱は、有価証券報告書を提出している会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

当社グループは単一の事業形態でありますので、事業部門等の区分による記載を行っておりません。

平成21年3月31日現在

	従業員数(名)
全社共通	212
合計	212

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 臨時従業員数は、10%未満であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
158	38.8	7.1	5,513

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
2 従業員数は、就業人員であります。  
3 臨時従業員数は、10%未満であるため記載しておりません。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機に端を発した景気の悪化が、特に自動車や電機などの輸出産業に大きな打撃となり、また、その影響が新興国にも波及し、外需が未曾有の速度で減退するなど、先行きに対する不透明感を更に強めていく結果となりました。

一方、当社グループの主要顧客が属するデジタル家電を中心とした市場においては、フラットパネルテレビの大画面化、高画質化やデジタルカメラの高画素化などの高付加価値化に支えられ、受注は期前半までは継続されたものの、期後半にかけては設備投資の抑制の影響が表れる結果となりました。

このような事業環境の下、当社グループは製品力の基盤となるファインピッチ（高精細高密度）実装技術の更なる強化を図るとともに、コスト削減活動を推進し、お客様のご要望に即したカスタム化生産システムを提供してまいりました。

しかしながら、市況後退の影響が大きく、当連結会計年度の売上高は95億6千3百万円（前年度比11.0%減）となりました。

利益面におきましては、コスト削減及び製品性能向上によるコストパフォーマンスの向上を推進し、業績の改善に努めてまいりましたが、売上が減少したこともあり、営業利益は20億8百万円（前年度比7.7%減）、経常利益は20億7百万円（前年度比8.0%減）、当期純利益については、10億9千8百万円（前年度比9.2%減）となりました。

当社グループは、単一の事業形態であるため、事業の種類別セグメントの業績は区分・集計しておりませんが、売上高を製品別に区分いたしますと、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置では79億8千6百万円（前年度比16.8%減）、半導体関連装置他では、ICカード関連やカメラ用撮像素子モジュールの製造装置を中心に伸張し、15億7千7百万円（前年度比37.2%増）の結果となりました。

また、所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）という。）は、前連結会計年度末に比べて46億9千2百万円増加し、52億2千5百万円となりました。当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は56億4千2百万円(前年度は32億6千3百万円の支出)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益20億3千1百万円に対し、売上債権の減少40億4千5百万円、たな卸資産の減少25億7千1百万円、仕入債務の減少18億8千5百万円、法人税等の支払額10億9千6百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は6千6百万円(前年度は4億4千2百万円の支出)となりました。これは主に研究開発用設備の取得に伴う支出であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は8億8千3百万円(前年度は5億4千4百万円の獲得)となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出7億円及び配当金の支払による支出1億8千万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産実績、受注実績及び販売実績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、単一の事業形態でありますので、製品区分別に記載しております。

### (1) 生産実績

製品区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
FPD関連装置	4,244,734	55.5
半導体関連装置他	1,555,472	+5.6
合計	5,800,207	47.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

製品区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
FPD関連装置	2,847,379	56.8	1,849,484	73.5
半導体関連装置他	1,236,518	19.9	526,056	39.4
合計	4,083,898	49.8	2,375,540	69.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

製品区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
FPD関連装置	7,986,051	16.8
半導体関連装置他	1,577,855	+37.2
合計	9,563,907	11.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
パナソニックプラズマディスプレイ㈱	8,138,951	75.7	4,756,387	49.7
日立キャピタル㈱			1,512,270	15.8
日立プラズマディスプレイ㈱			1,111,468	11.6

- (注) 1 総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先については記載を省略しております。  
2 パナソニックプラズマディスプレイ㈱は平成20年10月1日をもって松下プラズマディスプレイ㈱から社名変更しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客が属するデジタル家電を中心とした市場においては、取り巻く事業環境の厳しさが増していく状況下であり、既存製品の競争力強化、新製品・新事業の展開、生産体制及び販売・サービス体制の強化をもとにした受注活動の推進が求められております。このような状況下を踏まえて、継続的・安定的な収益基盤の構築を目指し、以下の課題への対処をまいります。

#### 製品競争力の向上

消費者の製品に対する趣向の多様化、技術進歩の加速化の中で、製品の性能面、機能面や価格面での差別化競争が激化しております。製品の性能、機能などの付加価値向上への対応として、FPD関連装置においては大画面化、高画質化、薄型化などを狙いに、半導体関連装置他においては更なる高密度実装や実装部品の微細化、薄型化を狙いとした展開を強化します。

また、製品の価格競争力向上への対応として、製造装置のユニット標準化などによるコスト低減、生産タクト短縮などの性能向上を図り、製造装置としてのコストパフォーマンス向上を目指します。

#### 新製品・新事業展開の推進

既存製品の性能、機能、価格での競争が激化していく中で、新製品の展開による新たな用途、市場の開拓や新事業展開の推進が課題になっております。今後、用途拡大が予想されるICカード、ICタグや高精細化が求められるカメラ用撮像素子モジュール、電子部品と微細機構部品との高精細複合実装製品などに対する取組を強化します。また、新規受注を確保するための接合技術やシステム化技術などのコア技術の更なる強化と拡充を推進します。

#### 生産体制の強化

製品の競争力向上と併せて、需要の変動が大きい市場環境の中で、更なる生産体制の強化が課題になっております。生産規模の変動への対応としての工場スペースの効率的運用、生産技術力の向上、協力会社との連携を含めて総合的な生産体制の強化に向け努力します。

#### 販売・サービス体制の強化

今後の厳しい環境を乗り切るためには、販売、サービス体制の強化が必須です。そのため、新規受注の獲得、既存顧客の満足度向上、技術提案力の向上、販売後の技術サポートに注力してまいります。国内顧客に対する幅広い受注活動の推進と海外顧客からの受注拡大を狙いとした販売・サービス体制の総合的強化を図ってまいります。

#### 財務体質の強化

受注から売上債権の回収に至るリードタイムを考慮した運転資金の効率化が課題となっております。設計生産性向上、製造工期短縮、検収の短期化などを推進し、キャッシュ・フローの改善を図り、安定的で効率的な財務基盤の構築を推進します。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループが製品を提供しているFPD業界やICカードやICタグなどの半導体業界は、技術革新、競争が非常に激しく、将来の事業環境を予測するのは困難であります。上記事業戦略とも関連し、当社グループが認識している、現在及び将来の業績や財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因を、以下に記載いたします。

なお、本項中の記載内容については、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

##### (1) 事業環境について

市場環境の変化による、失注、受注取消しの可能性

当社グループの関連するFPD業界は、液晶ディスプレイ市場のクリスタルサイクルに代表されるように、需要と供給のバランスに依存した市場規模の拡大・縮小の現象も存在するため、それらに対する対応が必要になることも予想されます。

また、大型薄型テレビ向けに現在製品化されている液晶ディスプレイやプラズマディスプレイパネルに加えて、電界放出型ディスプレイ、有機EL等、新しい技術、方式による製品の新規参入も計画されております。当社は、このいずれの方式にも対応できますが、多様な製品が登場することで競争が激化し、顧客企業の優勝劣敗が進んだ場合は、失注や受注取消等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

カントリーリスク等、海外市場環境の影響

当社グループの海外向け販売は、原則邦貨建て取引としており、為替レートの変動による直接的な影響を受けにくい体質となっております。しかし、急激な為替変動や政治的緊張等により、現在当社グループの主要な輸出先である中国、台湾等の経済状況が変化した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

金融市場、資材価格変動等による影響

当社グループの製品受注は、FPDパネル製造のモジュール工程を一括ライン受注するなど、大型となる傾向にあります。このため、納期の長期化、仕掛り在庫の増加に伴う資金調達が課題であり、金利が上昇した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、原油や素材等の価格高騰が続いた場合は、当社グループの製品を構成する主要部品の価格上昇や、調達遅延の生じる可能性があります。このような場合、当社グループの製品原価の上昇や納期遅延につながり、当社グループの業務推進や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定顧客への売上の依存

当社グループの事業はFPD関連装置の中でも、とりわけ大型薄型テレビ向けの実装装置が主力となっており、特定の顧客に対する売上の依存が高くなっております。現在、これらの顧客との関係は円満な状況にあり、当社グループは今後も安定的な取引関係の維持・継続に努めていく方針であります。しかしながら、今後これらの顧客企業の経営戦略や事業方針の転換で、契約が解約された場合や、契約条件が変更された場合などには、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 新製品開発、事業の拡大について

##### 新規分野への展開

現在の当社グループ製品の中核はFPD関連装置であります。事業の拡大のためICカード、ICタグを含む半導体分野など、新規分野の製品を育成しております。このためには研究開発力や技術力の向上が必要となりますが、一方では、新規分野の顧客が何を望んでいるかの情報の収集も重要であります。当社グループの強みの一つは、顧客の要望を具現化するカスタマイズ製品を提供できる点にあると考えており、これにより顧客情報を収集するノウハウを蓄積してまいりました。しかし、今後の新規分野においては、的確かつ競争力のある製品を、タイムリーに上市できる保証はなく、魅力のある製品を創出できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 技術力の向上、技術者の確保

当社グループが提供する実装装置は、技術革新の激しいデジタル製品の製造工程で使用されているため、技術力の向上が重要となります。当社グループは機械・電気的设计技術力が最も重要な会社資産と考え、技術者を当社グループ従業員中心にまかなってまいりました。今後も、現在在籍している技術者の技術力向上は勿論、高い能力を有する技術者の新規採用も重要な課題として取り組んでまいります。

しかし、優秀な技術者を十分かつ適時に確保ができなかった場合、及び社内の有能な技術者が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 生産体制の整備

当社グループの製造・組立部門では、外注委託業者からの人員を受け入れることで生産のアップダウンに対応し、固定費の削減を図っております。当社グループが取り扱う製品の多くがカスタマイズ製品であるため定型的な作業とはならず、また、組立後の調整まで担当するため、装置全体の仕組みを理解するスキルが求められます。現在は、外注委託業者からスキルのある人員を受入れ、技術指導の強化によるスキルの維持・向上を図っております。このように、製造・組立のスキルあるエンジニアの確保が必要かつ十分に確保できない場合は、業務遂行に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品品質、納期

当社グループは一部の標準製品を除き、顧客の仕様に沿う形でカスタマイズ製品を提供しております。当社はISO9001の認証取得を通じ、品質保証体制の充実を図ってまいりましたが、当社グループの製品は顧客仕様に基づくカスタマイズ製品であり、高い精度が要求されるため、予期せぬ不具合や設計変更等により、納期の遅延や手直し等が伴うことがあります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 人材の確保について

当社グループの将来の事業の拡大に備え、業務効率向上による適正な人員配置を行いつつも、採用活動により人員増強を推し進める必要があります。しかし、人員増強が順調に進まない場合や、特定の役職員の社外流出などがあった場合などには、業務運営に支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 財政状態について

##### 製品の長納期化

当社グループの事業はカスタマイズ製品の製造・販売であり、顧客の要望を具現化するための設計に時間を要します。さらに、FPDパネル製造のモジュール工程を一括ライン受注することも多く、設計・製造から据付・立上げまでの期間が長くなる傾向にあります。平均的には受注から納入まで4～5か月であります。これを大きく超える場合もあります。

受注から売上債権の回収までが長期化する一方で、仕入債務の支払は調達の都度発生するため、運転資金の確保が重要な課題であります。このため、大型物件の契約条件によっては、当社グループのキャッシュ・フロー、財務状態に影響を及ぼす可能性があります。



## 財政状況

当社グループの平成21年3月期の自己資本比率は79.9%、借入金依存率は0.0%となっております。しかしながら、製品の長納期化等により運転資金を借り入れることが必要となることもあり、金利動向等金融情勢が変化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、これに対処するためコミットメントライン契約を締結しておりますが、経営上の重要な契約等に記載するような制限条項が付されており、当社グループの財政状態によっては資金需要に対応できなくなる可能性があります。

### (5) その他のリスク

当社の生産設備は、埼玉県入間市に集中所在しております。この地域において当社の想定を超える地震等の自然災害が発生し、工場の生産能力が減少若しくはなくなった場合には、当社グループの事業の推進に直接影響を及ぼす可能性があります。その他、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融・株式市場、仕入先の供給体制等によって、事業の推進及び業績に影響が生じる可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## (1) 当社グループ製品の海外販売特約店契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
K I S C O(株)	日本	FPD関連装置	特約店契約 K I S C O(株)が国内取引により当社製品を購入し、同社の取引地域(中国、台湾)で販売いたします。また、納入製品のアフターフォロー(メンテナンス、保守部品等)にあたることに合意しております。	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで以後1年ごと自動更新

## (2) 特定融資枠契約

当社グループは、運転資金の安定的・効率的な調達を行うため、取引銀行3行と総額3,000,000千円の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。

締結年月日	契約の名称	相手先	契約の概要	借入未実行残高
平成19年 2月21日	リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)	(株)三菱東京UFJ銀行 (株)三井住友銀行 (株)武蔵野銀行	(株)三菱東京UFJ銀行をエージェントとする貸付金融機関3行との借入総額3,000,000千円のシンジケーション方式の借入契約(コミットメント期間は、締結年月日から3年間)	3,000,000千円 (平成21年3月31日現在)

本契約には次のとおり財務制限条項が付されており、当該制限条項に定める事由が発生した場合には、期限の利益を喪失することとなります。

各年度の決算期末日の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、その直前の決算期末日又は平成18年9月に終了する中間期の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上にそれぞれ維持することを確約しております。

各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、経常損失を計上しないことを確約しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、FPDのモジュール実装工程及び微細半導体の実装工程に使用される製造装置を主な製品として開発しております。

FPDのモジュール実装工程においては、高精細化等に対応した商品の品質向上が重要であり、実装工程における検査技術の向上が求められております。また、商品の小型化、薄型化に伴い、実装される半導体の微細化、薄型化が進み、微細薄型部品に対する実装技術の向上も求められております。

当連結会計年度においては、ファイン（高精細）実装技術の向上を図るために、以下の研究開発に注力してまいりました。

### [ FPD関連装置分野 ]

モジュール実装工程におけるパネル実装は、部品の狭ピッチ化、商品の信頼性や品質管理重視の視点から検査機能を実装機に組み込む要請が強まっており、FPDパネルの異物検査など各種の検査技術を開発しております。

検査技術の向上にかかわる主な開発技術は、以下のとおりであります。

FPD異物・ガラスかけ割れキズ検査

- ・ FPDガラス端子接合部の異物検査及び端子部ガラスのかけ割れキズなどの検査

TAB(Tape Automated Bonding)、PCB(Printed Circuit Board)の圧痕検査

- ・ PCBとTABとの浮き、加圧むら、不足、ズレなど接合状態の検査

ACF(Anisotropic Conductive Film)貼り付け後検査

- ・ ACF貼り付け位置、剥がれ、かけなどの検査

TAB-FPD、TAB-PCB接合位置計測検査

- ・ TABとFPDやPCBとの接合状態などの検査

### [ 半導体関連装置分野 ]

半導体の実装は、ICカード、ICタグの実装や比較的プロセス時間の長いPOP(Package On Package)、COC(Chip on Chip)などのはんだ実装においてもタクトアップの要請は高まっております。また、今後、普及拡大が予想されますLED実装においては0.3mm角の微細チップをフリップチップ実装で行う工法が主流になると見込んでおります。

半導体の微細化、薄型化や装置の高速化に対応するための主な開発技術は、以下のとおりです。

0.3mm角以下のチップのフリップチップ実装技術

新型のUS(超音波)実装ユニット

画像処理を斜めから行うことでタクト短縮を図る斜めアライメントや斜め画像検査技術

また、カメラなどに使用されるイメージャーチップの大型化に伴う歩留り改善とコストダウンのためのイメージャー検査

CCD(Charged Coupled Device)、CMOS(Complementary Metal-Oxide Semiconductor)撮像素子のカバーガラス実装前検査

カバーガラス異物汚れキズなど上下面検査

撮像素子に接合されるワイヤーボンドの検査

これらの技術開発は、各種装置の共通的な要素技術開発であり、一般管理費で計上し、当連結会計年度における計上額は3千8百万円であります。個別のオーダー対応で発生するカスタム開発に係る費用は、主として個別オーダーの製造原価で処理しております。ただし、製造原価のうち研究開発部分を特定することは困難であるため、研究開発費を区分集計しておりません。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態について

当社グループ事業の財政状態に関する特徴は次のとおりであります。

- ・当社グループの事業はカスタマイズ製品の受注生産であり、製品在庫を保有しておりません。設計・製造から据付調整までの期間は平均的には4～5か月であります。これを大きく超える場合もあります。生産に要する資材等は受注した物件ごとに手配・調達・生産に投入しております。また、仕入債務は当社所定の条件によって支払っております。したがって、仕掛品残高・仕入債務残高は物件の納期・生産スケジュールによって大きく増減します。
- ・当社の売上債権残高は、物件の引渡時期と回収条件に大きく左右されます。大型物件の場合には着工から売上代金の回収までに1年を超えることもあり、多額の運転資金が必要となることがあります。

当連結会計年度の売上高は95億6千3百万円で前年度比11億8千5百万円減少し、当連結会計年度末の売上債権は、前年度末比40億4千5百万円減少しております。

また、たな卸資産については前年度末比25億7千1百万円減少し、仕入債務も前年度末比18億8千5百万円減少しております。

これらの結果、現金及び預金は前年度末比46億9千2百万円増加いたしました。また、総資産は前年度末に比べ21億2千7百万円減少の101億3千7百万円に、負債は前年度末比30億4千万円減少の20億3千6百万円に、純資産は前年度末比9億1千3百万円増の81億1百万円となり、自己資本比率は58.6%から79.9%へと増加しております。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は95億6千3百万円(前年度比11.0%減)となりました。

これを製品別にみますと、薄型テレビ向けの大型FPDや小型FPD関連装置では79億8千6百万円(前年度比16.8%減)となりました。

また、半導体関連装置他では、ICカードやカメラ用撮像素子モジュールを中心に伸張り15億7千7百万円(前年度比37.2%増)となりました。

利益面におきましては、当社グループは設備投資等の固定費負担が少ない体質にあると考えておりますが、設計標準化等一層のコスト削減に取り組み、原価率は72.0%で前年度比1.1ポイント改善されました。

しかしながら、FPD関連装置の売上減少もあり、営業利益は20億8百万円(前年度比7.7%減)、経常利益は20億7百万円(前年度比8.0%減)、当期純利益は10億9千8百万円(前年度比9.2%減)となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの事業は、製造・組立のための大型の機械設備を必要としないため、設備投資は組立スペースを確保するための工場建設が中心となっております。

当連結会計年度の設備投資は7千3百万円であり、主として研究開発用設備の取得であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な事業 の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
テクニカル センター (埼玉県入間市)	機械装置の 製造及び販売	本社機能 営業機能 生産設備	1,035,984	73,399	13,270	915,195 (9,427)	7,970	2,045,821	149

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の設備はありません。  
3 上記のほか、主要なリース・賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース・ 賃借料(千円)	リース契約残高 (千円)
テクニカルセンター (埼玉県入間市)	CADシステム等	5年	4,696	9,581
	車両運搬具	3年又は5年	2,752	3,325
東京営業部 (東京都品川区)	営業事務所		3,240	

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な 事業の 内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
㈱オー・ イー・ シー金沢	本社・工場 (石川県 白山市)	機械装置の 加工・組立	生産 設備	53,272	2,475	1,713	98,729 (4,458)	1,118	157,309	54

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の設備はありません。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,200
計	151,200

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,673	51,673	ジャスダック 証券取引所	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	51,673	51,673		

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月28日 (注1)	1,800	3,780	180,000	279,000	180,000	192,500
平成18年3月3日 (注2)	250	4,030	37,500	316,500	37,500	230,000
平成18年8月15日 (注3)	330	4,360	16,500	333,000	16,500	246,500
平成18年8月26日 (注4)	39,240	43,600		333,000		246,500
平成18年11月19日 (注5)	7,500	51,100	1,255,500	1,588,500	1,255,500	1,502,000
平成18年12月19日 (注6)	573	51,673	95,920	1,684,420	95,920	1,597,920

(注) 1 有償第三者割当 割当先 大崎電気工業(株) 他37名 発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円

2 有償第三者割当 割当先 小野茂昭氏、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)武蔵野銀行、  
野村證券(株) 他6名 発行価格 300,000円 資本組入額 150,000円

3 新株引受権の権利行使

第1回無担保新株引受権付社債新株引受権

行使者 遠藤健二氏 他役員3名及び従業員7名 発行価額 100,000円 資本組入額 50,000円

第2回無担保新株引受権付社債新株引受権

行使者 松川俊英氏 他役員2名 発行価額 100,000円 資本組入額 50,000円

4 株式分割 普通株式1株を10株に分割

5 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 360,000円 引受価額 334,800円 資本組入額 167,400円

6 有償第三者割当増資(オーバーアロットメント)

発行価格 360,000円 引受価額 334,800円 資本組入額 167,400円

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	15	20	15	3	2,051	2,112	
所有株式数 (株)		1,242	213	28,876	2,164	23	19,155	51,673	
所有株式数 の割合(%)		2.40	0.41	55.88	4.19	0.05	37.07	100.00	

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大崎電気工業株式会社	東京都品川区東五反田二丁目2番7号	27,940	54.07
遠藤 健二	埼玉県入間市	1,750	3.38
渡邊 佳英	東京都港区	1,450	2.80
岩堀 弘佳	東京都品川区	1,010	1.95
土屋 敏雄	埼玉県比企郡吉見町	810	1.56
松川 俊英	石川県金沢市	800	1.54
諸藤 好寿	東京都日野市	760	1.47
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	647	1.25
大崎エンジニアリング従業員持 株会	埼玉県入間市大字狭山ヶ原326番地	565	1.09
エイチエスピーシー ファンド サービシズ スパークス ア セット マネジメント コーポレ イテッド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	502	0.97
計		36,234	70.12

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,673	51,673	当社は単元株制度を採用しておりません。
単元未満株式			
発行済株式総数	51,673		
総株主の議決権		51,673	

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、経営体質の強化と今後の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回可能ですが、内部留保を考慮し、現時点では期末配当の年1回としております。

中間配当については取締役会が、期末配当については株主総会が決定機関であります。

当事業年度の剰余金の配当は、上記の方針に基づき、期末配当として1株につき普通配当3,500円としております。

また、内部留保については、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えることとしております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月25日 定時株主総会	180,855	3,500

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)			727,000	571,000	277,000
最低(円)			325,000	152,000	66,000

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成18年11月20日からジャスダック証券取引所に上場されております。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	103,000	119,000	92,000	94,000	83,000	92,000
最低(円)	66,000	84,000	75,000	76,800	69,200	72,800

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役名誉 会長		渡 邊 佳 英	昭和23年7月31日生	昭和52年1月 (株)野村総合研究所入社 昭和55年7月 大崎電気工業(株)入社取締役 昭和59年7月 大崎電気工業(株)常務取締役営業本 部長 昭和61年1月 大崎電気工業(株)常務取締役システ ム・機器事業部長兼新製品開発室 長 昭和61年7月 大崎電気工業(株)専務取締役システ ム・機器事業部長兼新製品開発室 長 昭和62年6月 大崎電気工業(株)代表取締役副社長 昭和63年11月 大崎電気工業(株)代表取締役社長 平成2年4月 当社代表取締役社長 平成10年4月 当社代表取締役会長 平成17年6月 当社取締役会長 平成19年6月 当社取締役名誉会長(現任) 平成21年1月 大崎電気工業(株)代表取締役会長 (現任) 平成21年1月 大崎電気システムズ(株)代表取締役 会長(現任)	(注)1	1,450
代表取締役 社長		冨 田 治 夫	昭和28年3月30日生	昭和52年9月 松下電器産業(株)入社 平成13年4月 松下電器産業(株)液晶事業部生産技 術グループグループマネージャー 平成14年4月 東芝松下ディスプレイテクノ ロジー(株)石川工場工場長 平成15年4月 東芝松下ディスプレイテクノ ロジー(株)生産技術センターセンター 長 平成18年7月 当社入社常務取締役技術開発統括 本部長 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年5月 (株)オー・イー・シー金沢代表取締 役社長(現任)	(注)1	32
専務取締役	営業本部長 兼東京営業 部長	岩 堀 弘 佳	昭和27年2月13日生	昭和51年4月 カシオ計算機(株)入社 平成2年8月 当社入社 平成4年6月 当社取締役営業本部長 平成10年6月 (株)オー・イー・シー金沢監査役 平成12年4月 当社取締役総務本部長兼営業本 部長 平成12年5月 当社常務取締役総務本部長兼営業 本部長 平成13年6月 当社常務取締役営業本部長 平成19年6月 当社専務取締役営業本部長 平成21年5月 当社専務取締役営業本部長兼東京 営業部長(現任)	(注)1	1,010

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	事業管理 本部長 兼財務部長	小野 茂 昭	昭和24年11月3日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年5月	三菱電機㈱入社 三菱電機㈱名古屋製作所サーボ・ ロボットシステム部長 当社社長付(三菱電機㈱から出向) 当社社長付事業管理本部長兼総務 ・人事部長(三菱電機㈱から出向) 当社入社常務取締役事業管理本部 長兼総務・人事部長 当社常務取締役事業管理本部長 当社常務取締役事業管理本部長兼 財務部長(現任)	(注)1	300
取締役	第4技術 本部長	土屋 敏 雄	昭和25年12月7日生	昭和50年4月 平成3年3月 平成4年6月 平成5年2月 平成10年6月 平成13年6月 平成19年6月	カシオ計算機㈱入社 当社入社 当社取締役センター長 当社取締役生産本部長 ㈱オー・イー・シー金沢取締役 当社取締役第2技術本部長 当社取締役第4技術本部長 (現任)	(注)1	810
取締役	技術企画 室長	諸藤 好 寿	昭和29年2月9日生	昭和51年4月 平成2年8月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成20年7月	カシオ計算機㈱入社 当社入社 当社取締役技師長 ㈱オー・イー・シー金沢取締役 当社取締役第1技術本部長 当社取締役技術企画室長(現任)	(注)1	760
取締役	生産本部長	風間 進	昭和24年11月22日生	昭和47年4月 平成9年7月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年9月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年5月 平成20年10月 平成21年4月	日本電気㈱入社 日本電気㈱制御システム事業本部 レーザ・メカトロ事業部応用技術 部長 当社技術顧問兼生産本部資材管理 部長(日本電気㈱から出向) 当社生産本部長兼製造部長兼資材 管理部長(日本電気㈱から出向) 当社入社生産本部長兼製造部長 当社取締役生産本部長兼製造部長 当社取締役生産本部長 ㈱オー・イー・シー金沢取締役 (現任) 当社取締役生産本部長兼資材部長 当社取締役生産本部長(現任)	(注)1	300
取締役		渡邊 光 康	昭和30年5月2日生	昭和58年8月 昭和61年8月 昭和63年6月 平成2年4月 平成2年6月 平成4年6月 平成5年3月 平成6年6月 平成12年5月 平成16年6月 平成21年1月	㈱野村総合研究所入社 大崎電気工業㈱入社 大崎電気工業㈱取締役埼玉工場長 当社取締役(現任) 大崎電気工業㈱取締役電力事業部 副事業部長兼埼玉工場長 大崎電気工業㈱取締役システム・ 機器事業部長兼技術開発本部副本 部長 北海道大崎電気㈱代表取締役 (現任) 大崎電気工業㈱常務取締役技術開 発本部長 大崎電気システムズ㈱代表取締役 会長 大崎電気工業㈱専務取締役 大崎電気工業㈱代表取締役副社長 (現任)	(注)1	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		新井 完二	昭和25年6月22日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成14年7月 平成15年4月 平成17年5月 平成19年6月 平成21年6月	大崎電気工業(株)入社 大崎電気工業(株)生産本部業務部長 当社総務本部長付(大崎電気工業(株)から出向) 当社総務本部公開準備室長(大崎電気工業(株)から出向) 当社企画本部事業企画部参与(大崎電気工業(株)から出向) 当社業務監査室副室長(大崎電気工業(株)から出向) 当社入社常勤監査役(現任)	(注)2		
監査役		熊谷 勝也	昭和21年6月12日生	昭和45年4月 平成11年5月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	(株)三菱銀行入社 ダイヤモンド抵当証券(株)常務取締役 金商(株)常務取締役(代表取締役) 金商(株)専務取締役(代表取締役) 金商(株)代表取締役副社長 スパークス・グループ(株)顧問 スパークス・グループ(株)取締役 三菱樹脂(株)常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)2		
監査役		大林 茂樹	昭和41年8月17日生	平成元年4月 平成4年9月 平成11年7月 平成17年8月 平成18年6月	(株)東海銀行入行 原勘助税理士事務所入所 大林茂樹税理士事務所開設(現在に至る。) (株)アイズ・オブ・マインド監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3		
計							4,862	

(注) 1 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 常勤監査役新井完二及び監査役熊谷勝也の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役大林茂樹の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役熊谷勝也及び監査役大林茂樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5 取締役名誉会長渡邊佳英と取締役渡邊光康は、兄弟であります。



6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

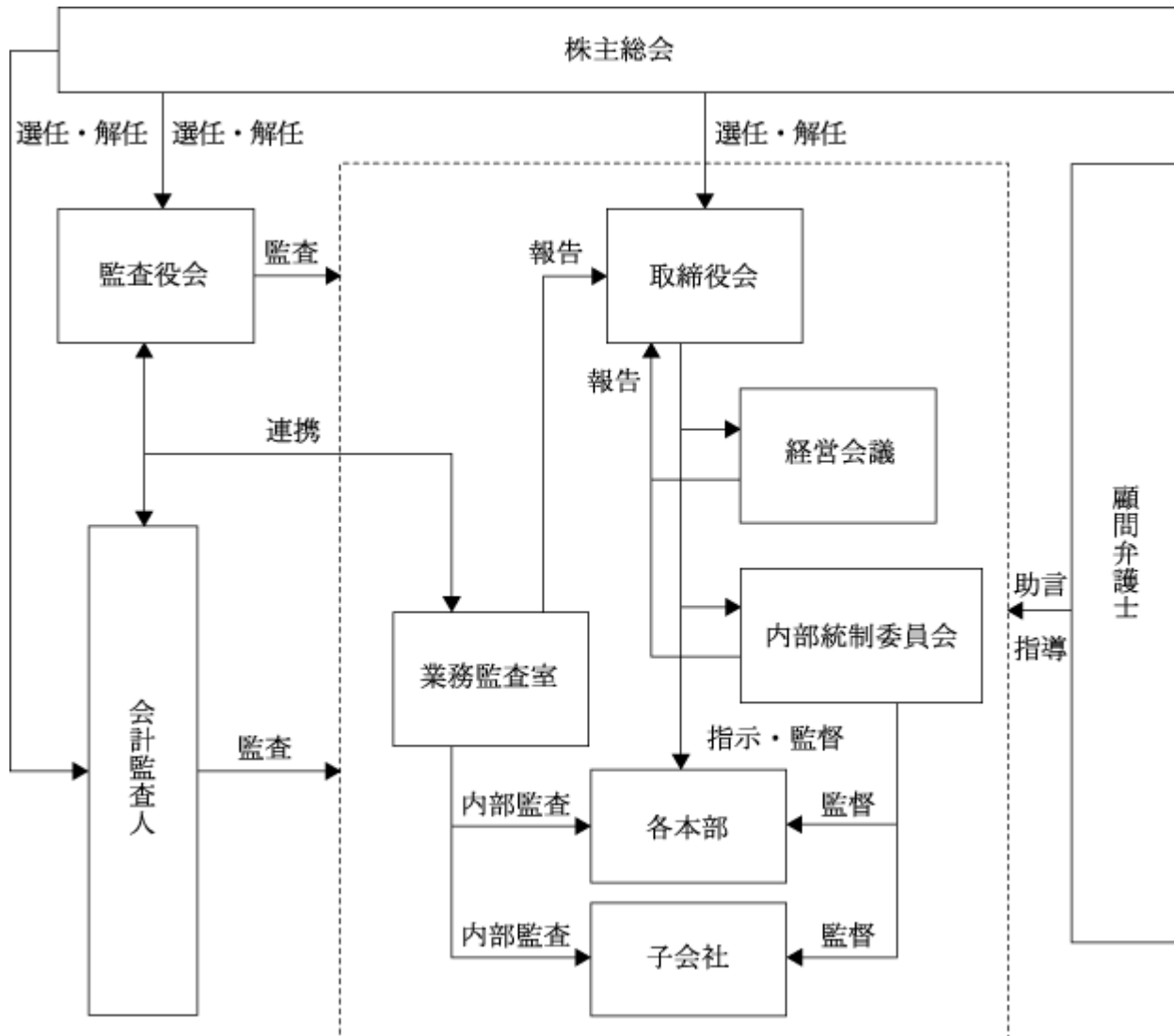
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、取引先、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーから「価値のある企業」として認められるためには、企業としての社会的責任を果たし、継続的に企業価値を高めていくことが重要であると認識しております。そのために、経営上の組織体制の整備や経営に対する監視機能を強化することで、経営の透明性を高めるとともに、経営責任の明確化と意思決定の迅速化、そして競争力の強化に努めてまいります。

会社の機関の内容

イ 会社の機関の基本説明

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況について、当社は経営環境の激しい変化に対応するため、また、経営の透明性を実現するために以下の体制・組織を構築しております。



## □ 取締役会

当社は会社の機関として取締役会を設置しております。

取締役会は、当事業年度末においては取締役9名(うち親会社からの非常勤取締役2名)で組織されております。経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、これらの審議のため、原則として毎月1回開催しております。非常勤取締役は、会社の重要な意思決定に際し、多角的な立場から適切な助言をもって経営に参画しております。

## 八 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で組織されております。また、監査役会は常勤監査役1名を選定しております。

監査役会は、原則として月1回以上開催し、取締役の職務の執行に係る事項について監査を行い、又は、監査役の職務の執行に関する事項の審議を行っております。その他、監査役は定時、臨時取締役会及び経営会議等当社の重要会議に出席し、取締役の職務執行に対する具体的な意見を具申しております。

## 二 経営会議

当社は、社長の諮問機関として、取締役、監査役及び各部門長で構成される経営会議を、原則として毎月1回開催しております。経営会議では、組織的運営の観点から、取締役会での経営基本方針に関する執行方針の確立及び業務執行の全般を統制し、迅速な業務執行を図っております。

## ホ 内部統制委員会

当社は、リスク・コンプライアンス委員会とJ-SOX対応内部統制委員会とで構成される内部統制委員会を設置し、コンプライアンス管理、リスク管理体制の整備を行い、全役職員に対し法令・定款、社内規程及び社会的規範等の遵守の周知徹底を図るとともに、財務報告の信頼性を確保し、資産の保全を図るため、内部統制の管理体制を整備し、推進しております。

## 社外取締役及び社外監査役の状況

### イ 社外取締役

当社は社外取締役を選任しておりません。

### ロ 社外監査役

監査役は3名選任されており、うち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、社外監査役2名と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

## 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの構築に関する基本方針について取締役会において決議し、業務の有効性と効率性、法令遵守、財産の保全、財務の信頼性を確保し、企業価値の向上を図るべく整備を行っております。

また、社長直轄の独立した業務監査室が、内部監査規程に基づき当社の全部門の業務遂行状況について内部監査を行っております。併せて、監査役会や会計監査人と適宜連携することで助言を受け、内部監査の効率的な実施を図っております。

### リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く多様なリスクを正確に把握し、合理的、経済的に管理し対処していくためにリスク管理が機能する仕組みとして、リスク・コンプライアンス委員会を設置しております。目的の達成に係るリスクを低減させ、不祥事の予防・早期発見のためにリスクの洗出しを始めとしたリスク管理体制の整備を図っております。

### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名並びに監査法人名

業務執行社員 公認会計士 松木 良幸(監査法人 原会計事務所)

業務執行社員 公認会計士 六本木 浩嗣(監査法人 原会計事務所)

会計監査業務に係る補助者の構成

会計士補等 5名

継続監査年数については7年以下であるため、記載を省略しております。

### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

	支給人員(名)	支給額(千円)
取締役	8	135,140
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	20,700 (14,700)
合計	11	155,840

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬は含まれておりません。
- 2 取締役の報酬等の額には、当事業年度の取締役賞与引当金20,000千円が含まれております。
- 3 上記報酬等の額には、当事業年度に計上された役員退職慰労引当金の当期増加額(取締役16,440千円、監査役900千円[うち社外900千円])が含まれております。

#### 当社定款における定め概要

- ・取締役の員数を10名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めております。
- ・自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。
- ・会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。
- ・中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			15,000	
連結子会社				
計			15,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、毎年度監査法人から提出される見積りの監査日数、監査時間及び監査内容に対して、前年度との比較を行い、また、その妥当性を検討し、監査役の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人原会計事務所により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	532,640	5,225,178
受取手形及び売掛金	4,935,932	890,639
たな卸資産	4,224,190	-
原材料	-	13,717
仕掛品	-	1,639,093
繰延税金資産	216,095	102,465
その他	11,146	9,360
貸倒引当金	39,688	7,067
流動資産合計	9,880,318	7,873,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,744,913	1,748,884
減価償却累計額	594,260	659,626
建物及び構築物(純額)	1,150,652	1,089,257
機械装置及び運搬具	144,184	197,219
減価償却累計額	103,122	121,343
機械装置及び運搬具(純額)	41,062	75,875
土地	1,013,925	1,013,925
その他	66,773	82,978
減価償却累計額	49,543	58,905
その他(純額)	17,229	24,073
有形固定資産合計	2,222,869	2,203,131
無形固定資産	13,661	14,145
投資その他の資産		
投資有価証券	10,362	7,141
繰延税金資産	91,520	268
その他	46,420	39,679
投資その他の資産合計	148,302	47,090
固定資産合計	2,384,833	2,264,366
資産合計	12,265,152	10,137,752

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,100,996	1,215,028
短期借入金	700,000	-
未払法人税等	631,796	250,099
未払消費税等	43,994	163,334
前受金	90,915	3,465
賞与引当金	65,576	59,019
役員賞与引当金	21,300	20,000
製品保証引当金	128,991	114,766
その他	117,763	93,123
流動負債合計	4,901,333	1,918,836
固定負債		
役員退職慰労引当金	175,245	108,295
その他	-	8,915
固定負債合計	175,245	117,211
負債合計	5,076,579	2,036,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,684,420	1,684,420
資本剰余金	1,597,920	1,597,920
利益剰余金	3,906,058	4,823,688
株主資本合計	7,188,398	8,106,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	4,324
評価・換算差額等合計	174	4,324
純資産合計	7,188,573	8,101,705
負債純資産合計	12,265,152	10,137,752



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	10,749,251	9,563,907
売上原価	7,853,035	6,887,652
売上総利益	2,896,215	2,676,254
販売費及び一般管理費	1, 2 719,791	1, 2 667,698
営業利益	2,176,424	2,008,556
営業外収益		
受取利息	69	968
受取配当金	161	213
助成金収入	5,944	4,511
保険返戻金	7,272	-
その他	4,357	2,994
営業外収益合計	17,805	8,687
営業外費用		
支払利息	5,525	556
コミットメントフィー	7,584	8,407
その他	-	701
営業外費用合計	13,110	9,666
経常利益	2,181,119	2,007,577
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	32,620
特別利益合計	-	32,620
特別損失		
固定資産除却損	3 4,456	-
過年度製品保証引当金繰入額	121,345	-
ゴルフ会員権評価損	-	8,521
その他	2,159	-
特別損失合計	127,961	8,521
税金等調整前当期純利益	2,053,158	2,031,676
法人税、住民税及び事業税	984,010	728,189
法人税等調整額	140,499	205,001
法人税等合計	843,511	933,190
当期純利益	1,209,646	1,098,485

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,684,420	1,684,420
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,684,420	1,684,420
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,597,920	1,597,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,597,920	1,597,920
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,851,430	3,906,058
当期変動額		
剰余金の配当	155,019	180,855
当期純利益	1,209,646	1,098,485
当期変動額合計	1,054,627	917,630
当期末残高	3,906,058	4,823,688
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,133,771	7,188,398
当期変動額		
剰余金の配当	155,019	180,855
当期純利益	1,209,646	1,098,485
当期変動額合計	1,054,627	917,630
当期末残高	7,188,398	8,106,029
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	537	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363	4,498
当期変動額合計	363	4,498
当期末残高	174	4,324
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	537	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363	4,498
当期変動額合計	363	4,498
当期末残高	174	4,324
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,134,308	7,188,573
当期変動額		
剰余金の配当	155,019	180,855
当期純利益	1,209,646	1,098,485
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363	4,498
当期変動額合計	1,054,264	913,132
当期末残高	7,188,573	8,101,705

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,053,158	2,031,676
減価償却費	85,467	97,095
貸倒引当金の増減額（ は減少）	30,647	32,620
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,575	6,556
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,500	1,300
製品保証引当金の増減額（ は減少）	128,991	14,224
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20,235	66,950
受取利息及び受取配当金	231	1,181
支払利息	5,525	556
固定資産除却損	4,456	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,758,708	4,045,293
たな卸資産の増減額（ は増加）	59,397	2,571,380
仕入債務の増減額（ は減少）	950,038	1,885,968
未払消費税等の増減額（ は減少）	105,374	119,339
前受金の増減額（ は減少）	85,360	87,450
その他	54,059	31,400
小計	2,525,044	6,737,690
利息及び配当金の受取額	231	1,181
利息の支払額	5,363	718
法人税等の支払額	733,297	1,096,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,263,473	5,642,142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	436,641	61,876
無形固定資産の取得による支出	10,527	1,343
投資有価証券の取得による支出	1,349	1,397
貸付金の回収による収入	309	637
その他	6,091	2,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	442,117	66,498
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	700,000	700,000
配当金の支払額	155,019	180,855
その他	-	2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	544,981	883,105
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,160,610	4,692,537
現金及び現金同等物の期首残高	3,693,251	532,640
現金及び現金同等物の期末残高	532,640	5,225,178

## 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)オー・イー・シー金沢 当社の子会社は、(株)オー・イー・シー金沢1社であり、非連結子会社はありません。	連結子会社の数 1社 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) たな卸資産 a 原材料 移動平均法による原価法によっております。 b 仕掛品 個別法による原価法によっております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  たな卸資産 a 原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 b 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く。)については、定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	有形固定資産(リース資産を除く。) 同左  無形固定資産(リース資産を除く。) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 製品保証引当金 製品のアフターサービス等に対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  役員賞与引当金 同左  製品保証引当金 同左  役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>

6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3か月以内に満期日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクしか 負わない短期的な投資からなっており ます。	同左
-----------------------------------	---	----

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(製品保証引当金の新設)</p> <p>従来、売上製品のアフターサービス等に関する費用については、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から過去の支出実績を基準にして算出した見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、過年度の実績データが整備され蓄積されてきたことから、期間損益のより適切な把握と財政状態の健全化を図るために実施したものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ7,645千円減少し、税金等調整前当期純利益は、128,991千円減少しております。</p> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,689千円減少しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「原材料」「仕掛品」は、それぞれ11,038千円、4,213,151千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「ゴルフ会員権評価損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「ゴルフ会員権評価損」の金額は2,150千円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(既存資産の残存簿価の処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,088千円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当連結会計年度において、機械及び装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い改正後の耐用年数に変更しております。</p> <p>なお、この変更により、損益に与える影響は軽微であります。</p>



## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 3,000,000千円	貸出コミットメントの総額 3,000,000千円
借入実行残高 700,000 "	借入実行残高
差引額 2,300,000千円	差引額 3,000,000千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
役員報酬 145,410千円	役員報酬 125,700千円
従業員給料手当・賞与 153,747 "	従業員給料手当・賞与 157,609 "
役員退職慰労引当金繰入額 20,235 "	役員退職慰労引当金繰入額 17,340 "
賞与引当金繰入額 12,097 "	賞与引当金繰入額 10,698 "
役員賞与引当金繰入額 21,300 "	役員賞与引当金繰入額 20,000 "
貸倒引当金繰入額 30,647 "	
2 研究開発費の総額は13,072千円であり、一般管理費に計上しております。	2 研究開発費の総額は38,394千円であり、一般管理費に計上しております。
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3
構築物 4,420千円	
車両運搬具 35 "	
合計 4,456千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,673			51,673

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	155,019	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180,855	3,500	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,673			51,673

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	180,855	3,500	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180,855	3,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 532,640千円	現金及び預金 5,225,178千円
現金及び現金同等物 532,640千円	現金及び現金同等物 5,225,178千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	17,824	11,746	6,078	車両運搬具	7,950	4,624	3,325
工具、器具及び備品	25,960	10,311	15,648	工具、器具及び備品	23,945	14,364	9,581
ソフトウェア	32,124	13,970	18,153	ソフトウェア	32,124	20,395	11,729
合計	75,909	36,028	39,880	合計	64,019	39,383	24,635
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			14,069千円	1年以内			11,375千円
1年超			25,810 "	1年超			13,260 "
合計			39,880千円	合計			24,635千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			16,037千円	支払リース料			13,873千円
減価償却費相当額			16,037 "	減価償却費相当額			13,873 "
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				同左			
				1 ファイナンス・リース取引 (借主側)			
				(1) リース資産の内容			
				・有形固定資産			
				主として、営業用の車両であります。			
				・無形固定資産			
				主として、設計用ソフトウェアであります。			
				(2) リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

## 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	10,068	10,362	293
債券			
その他			
小計	10,068	10,362	293
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	10,068	10,362	293

当連結会計年度(平成21年3月31日)

## 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	11,466	7,141	4,324
債券			
その他			
小計	11,466	7,141	4,324
合計	11,466	7,141	4,324

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないため該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社では、確定給付型の制度として複数事業主による総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">204,221,962千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">197,752,321 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,469,641千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成20年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">0.52%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高27,280,499千円及び別途積立金33,750,140千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は定率方式(償却残余期間11年8月)であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金16,899千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務は記載しておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合設立型厚生年金基金に対する拠出額</td> <td style="text-align: right;">45,217千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度に対する拠出額</td> <td style="text-align: right;">16,270 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,487千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	204,221,962千円	年金財政計算上の給付債務の額	197,752,321 "	差引額	6,469,641千円	総合設立型厚生年金基金に対する拠出額	45,217千円	中小企業退職金共済制度に対する拠出額	16,270 "	退職給付費用	61,487千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社では、確定給付型の制度として複数事業主による総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">180,777,151千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">206,841,044 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,063,892千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成21年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">0.53%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,239,450千円及び繰越不足金824,442千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は定率方式(償却残余期間10年8月)であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金17,263千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合設立型厚生年金基金に対する拠出額</td> <td style="text-align: right;">41,848千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度に対する拠出額</td> <td style="text-align: right;">17,943 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,791千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	180,777,151千円	年金財政計算上の給付債務の額	206,841,044 "	差引額	26,063,892千円	総合設立型厚生年金基金に対する拠出額	41,848千円	中小企業退職金共済制度に対する拠出額	17,943 "	退職給付費用	59,791千円
年金資産の額	204,221,962千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	197,752,321 "																								
差引額	6,469,641千円																								
総合設立型厚生年金基金に対する拠出額	45,217千円																								
中小企業退職金共済制度に対する拠出額	16,270 "																								
退職給付費用	61,487千円																								
年金資産の額	180,777,151千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	206,841,044 "																								
差引額	26,063,892千円																								
総合設立型厚生年金基金に対する拠出額	41,848千円																								
中小企業退職金共済制度に対する拠出額	17,943 "																								
退職給付費用	59,791千円																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 26,897千円</p> <p>たな卸資産 59,938 "</p> <p>未払事業税 47,092 "</p> <p>製品保証引当金 52,499 "</p> <p>その他 38,239 "</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 71,324千円</p> <p>ゴルフ会員権 17,334 "</p> <p>その他 2,983 "</p> <p>繰延税金資産小計 316,310千円</p> <p>評価性引当額 8,574千円</p> <p>繰延税金資産合計 307,735千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 119千円</p> <p>繰延税金負債合計 119千円</p> <p>繰延税金資産の純額 307,615千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 24,216千円</p> <p>たな卸資産 32,681 "</p> <p>未払事業税 19,693 "</p> <p>製品保証引当金 46,710 "</p> <p>その他 13,682 "</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 44,076千円</p> <p>ゴルフ会員権 20,803 "</p> <p>その他 2,030 "</p> <p>繰延税金資産小計 203,894千円</p> <p>評価性引当額 101,160千円</p> <p>繰延税金資産合計 102,733千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰越税金資産の純額 102,733千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 1.1</p> <p>されない項目</p> <p>住民税均等割額 0.2</p> <p>評価性引当額の増減 4.5</p> <p>その他 0.6</p> <p>— 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9</p>



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは単一事業形態であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは単一事業形態であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,101,753	23,240	1,124,993
連結売上高(千円)			10,749,251
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	0.2	10.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、韓国、シンガポール その他・・・欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	825,016	56,518	881,534
連結売上高(千円)			9,563,907
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	0.6	9.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、シンガポール その他・・・欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大崎電気工業株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	139,116円62銭	1株当たり純資産額	156,787円98銭
1株当たり当期純利益	23,409円65銭	1株当たり当期純利益	21,258円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,188,573	8,101,705
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,188,573	8,101,705
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	51,673	51,673

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,209,646	1,098,485
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,209,646	1,098,485
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	51,673	51,673

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000			
1年以内に返済予定のリース債務		3,455		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		8,915		平成22年4月～ 平成26年9月
合計	700,000	12,370		

(注) 1 リース債務につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を行っておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,455	2,452	1,951	879

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	2,975,392	3,553,024	2,350,935	684,555
税金等調整前四半期 純利益金額又は、税金 等調整前四半期純損 失金額( )(千円)	502,271	1,046,500	642,999	160,094
四半期純利益金額又 は、四半期純損失金額 ( )(千円)	295,976	616,829	375,130	189,450
1株当たり四半期純 利益金額又は、1株当 たり四半期純損失金 額( )(円)	5,727.87	11,937.18	7,259.69	3,666.33

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	411,625	5,118,421
受取手形	185,014	66,962
売掛金	4,750,918	823,677
原材料	11,038	13,717
仕掛品	4,223,146	1,632,382
前払費用	4,002	4,312
繰延税金資産	204,393	102,722
短期貸付金	100,000	100,000
その他	7,094	4,977
貸倒引当金	40,420	7,700
流動資産合計	9,856,814	7,859,473
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,494,032	1,498,003
減価償却累計額	402,332	462,524
建物(純額)	1,091,700	1,035,478
構築物	5,300	5,300
減価償却累計額	4,682	4,793
構築物(純額)	617	506
機械及び装置	61,331	114,366
減価償却累計額	23,705	41,062
機械及び装置(純額)	37,626	73,304
車両運搬具	2,530	2,530
減価償却累計額	2,389	2,434
車両運搬具(純額)	140	95
工具、器具及び備品	41,576	46,987
減価償却累計額	26,646	33,716
工具、器具及び備品(純額)	14,930	13,270
土地	915,195	915,195
リース資産	-	9,527
減価償却累計額	-	1,557
リース資産(純額)	-	7,970
有形固定資産合計	2,060,210	2,045,821
無形固定資産		
ソフトウェア	10,143	8,597
電話加入権	851	851
その他	942	2,555
無形固定資産合計	11,937	12,003
投資その他の資産		
投資有価証券	10,362	7,141
関係会社株式	69,994	69,994
従業員に対する長期貸付金	637	-
長期前払費用	100	-
繰延税金資産	91,520	268
ゴルフ会員権	22,621	14,100
その他	22,817	25,335
投資その他の資産合計	218,053	116,840
固定資産合計	2,290,200	2,174,665

資産合計

12,147,015

10,034,139



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,940,147	1,167,622
買掛金	168,143	67,737
短期借入金	700,000	-
未払費用	82,780	57,390
未払法人税等	619,397	249,856
未払配当金	1,852	8,498
未払消費税等	38,273	163,031
前受金	90,915	3,465
預り金	13,829	12,702
賞与引当金	49,576	44,019
役員賞与引当金	21,000	20,000
製品保証引当金	128,991	114,766
その他	-	2,963
流動負債合計	4,854,907	1,912,055
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	175,245	108,295
その他	-	7,330
固定負債合計	175,245	115,626
負債合計	5,030,153	2,027,681
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,684,420	1,684,420
資本剰余金		
資本準備金	1,597,920	1,597,920
資本剰余金合計	1,597,920	1,597,920
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,510,000	3,360,000
繰越利益剰余金	1,312,347	1,356,441
利益剰余金合計	3,834,347	4,728,441
株主資本合計	7,116,687	8,010,781
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	174	4,324
評価・換算差額等合計	174	4,324
純資産合計	7,116,861	8,006,457
負債純資産合計	12,147,015	10,034,139

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	10,749,251	9,563,907
売上原価	7,906,720	6,912,692
売上総利益	2,842,531	2,651,215
販売費及び一般管理費		
販売手数料	80	-
保証修理費	12,267	10,677
役員報酬	136,740	118,500
給料及び手当	125,421	130,219
賞与	18,259	17,371
賞与引当金繰入額	11,777	10,290
役員賞与引当金繰入額	21,000	20,000
役員退職慰労引当金繰入額	20,235	17,340
法定福利費	31,610	33,842
旅費及び交通費	32,409	28,520
交際費	17,417	12,733
租税公課	26,834	21,854
賃借料	15,503	15,991
研究開発費	13,072	38,394
減価償却費	19,616	26,500
貸倒引当金繰入額	30,820	-
支払手数料	31,877	23,244
その他	116,489	110,188
販売費及び一般管理費合計	681,432	635,670
営業利益	2,161,098	2,015,545
営業外収益		
受取利息	2,583	2,775
受取配当金	161	213
助成金収入	5,944	3,911
保険返戻金	7,272	-
その他	2,562	2,299
営業外収益合計	18,523	9,198
営業外費用		
支払利息	5,525	556
コミットメントフィー	7,584	8,407
営業外費用合計	13,110	8,964
経常利益	2,166,512	2,015,779
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	32,720
特別利益合計	-	32,720
特別損失		
固定資産除却損	4,420	-
過年度製品保証引当金繰入額	121,345	-
関係会社支援損	-	44,000
ゴルフ会員権評価損	-	8,521
その他	2,150	-
特別損失合計	127,916	52,521
税引前当期純利益	2,038,596	1,995,978
法人税、住民税及び事業税	972,010	727,986
法人税等調整額	128,569	193,042
法人税等合計	843,441	921,028
当期純利益	1,195,155	1,074,949



## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,849,767	73.2	2,508,020	58.0
労務費		858,292	10.7	853,097	19.7
外注費		875,078	10.9	577,299	13.4
経費		412,140	5.2	383,510	8.9
当期総製造費用		7,995,279	100.0	4,321,927	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,134,587		4,223,146	
合計		12,129,867		8,545,074	
期末仕掛品たな卸高		4,223,146		1,632,382	
当期製品製造原価		7,906,720		6,912,692	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅費交通費	232,552	168,252
輸送費	25,300	79,809
減価償却費	55,702	62,835
租税公課	12,674	16,916
水道光熱費	17,887	19,137
荷造運賃	15,910	6,821

## (原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算を適用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,684,420	1,684,420
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,684,420	1,684,420
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,597,920	1,597,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,597,920	1,597,920
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,597,920	1,597,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,597,920	1,597,920
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,000	12,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,660,000	2,510,000
当期変動額		
別途積立金の積立	850,000	850,000
当期変動額合計	850,000	850,000
当期末残高	2,510,000	3,360,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,122,211	1,312,347
当期変動額		
剰余金の配当	155,019	180,855
別途積立金の積立	850,000	850,000
当期純利益	1,195,155	1,074,949
当期変動額合計	190,136	44,094
当期末残高	1,312,347	1,356,441
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,794,211	3,834,347
当期変動額		
剰余金の配当	155,019	180,855
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,195,155	1,074,949
当期変動額合計	1,040,136	894,094
当期末残高	3,834,347	4,728,441

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,076,551	7,116,687
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	155,019	180,855
当期純利益	1,195,155	1,074,949
当期変動額合計	1,040,136	894,094
当期末残高	7,116,687	8,010,781
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	537	174
<b>  当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363	4,498
当期変動額合計	363	4,498
当期末残高	174	4,324
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	537	174
<b>  当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363	4,498
当期変動額合計	363	4,498
当期末残高	174	4,324
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,077,088	7,116,861
<b>  当期変動額</b>		
剰余金の配当	155,019	180,855
当期純利益	1,195,155	1,074,949
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363	4,498
当期変動額合計	1,039,772	889,595
当期末残高	7,116,861	8,006,457

## 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く。)については、定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

	(4) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(4) 長期前払費用 同左	
--	---	------------------	--



項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品のアフターサービス等に対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(製品保証引当金の新設)</p> <p>従来、売上製品のアフターサービス等に関する費用については、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から過去の支出実績を基準にして算出した見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、過年度の実績データが整備され蓄積されてきたことから、期間損益のより適切な把握と財政状態の健全化を図るために実施したものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ7,645千円減少し、税引前当期純利益は、128,991千円減少しております。</p> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,603千円減少しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「ゴルフ会員権評価損」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「ゴルフ会員権評価損」の金額は、2,150千円であります。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(既存資産の残存簿価の処理方法の変更)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ100千円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当事業年度において、機械及び装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い改正後の耐用年数に変更しております。</p> <p>なお、この変更により、損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,294 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,207 "</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>3 配当制限 平成19年2月21日締結の貸出コミットメント契約により、当社の各年度の決算期末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、その直前の決算期末日又は平成18年9月に終了する中間期の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持することを確約しております。</p>	短期貸付金	100,000千円	買掛金	7,294 "	未払費用	1,207 "	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	700,000 "	差引額	2,300,000千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,331 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">580 "</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3 配当制限 同左</p>	短期貸付金	100,000千円	買掛金	20,331 "	未払費用	580 "	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	700,000 "	差引額	3,000,000千円
短期貸付金	100,000千円																								
買掛金	7,294 "																								
未払費用	1,207 "																								
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																								
借入実行残高	700,000 "																								
差引額	2,300,000千円																								
短期貸付金	100,000千円																								
買掛金	20,331 "																								
未払費用	580 "																								
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																								
借入実行残高	700,000 "																								
差引額	3,000,000千円																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>1 研究開発費の総額は13,072千円であり、一般管理費に計上しております。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,526千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,420千円</td> </tr> </table>	関係会社からの受取利息	2,526千円	構築物	4,420千円	<p>1 研究開発費の総額は38,394千円であり、一般管理費に計上しております。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,815千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	関係会社からの受取利息	1,815千円
関係会社からの受取利息	2,526千円						
構築物	4,420千円						
関係会社からの受取利息	1,815千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	17,824	11,746	6,078	車両運搬具	7,950	4,624	3,325
工具、器具及び備品	25,960	10,311	15,648	工具、器具及び備品	23,945	14,364	9,581
ソフトウェア	32,124	13,970	18,153	ソフトウェア	32,124	20,395	11,729
合計	75,909	36,028	39,880	合計	64,019	39,383	24,635
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			14,069千円	1年以内			11,375千円
1年超			25,810 "	1年超			13,260 "
合計			39,880千円	合計			24,635千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			16,037千円	支払リース料			13,873千円
減価償却費相当額			16,037 "	減価償却費相当額			13,873 "
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				同左			
				1 ファイナンス・リース取引 (借主側)			
				(1) リース資産の内容			
				・有形固定資産			
				主として、営業用の車両であります。			
				・無形固定資産			
				主として、設計用ソフトウェアであります。			
				(2) リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 46,048千円</p> <p>賞与引当金 20,177 "</p> <p>仕掛品 59,938 "</p> <p>製品保証引当金 52,499 "</p> <p>その他 25,730 "</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 71,324千円</p> <p>ゴルフ会員権 17,334 "</p> <p>その他 2,979 "</p> <p>繰延税金資産合計 296,033千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 119千円</p> <p>繰延税金負債合計 119千円</p> <p>繰延税金資産の純額 295,913千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 19,693千円</p> <p>賞与引当金 17,916 "</p> <p>仕掛品 25,551 "</p> <p>製品保証引当金 46,710 "</p> <p>その他 18,403 "</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 44,076千円</p> <p>ゴルフ会員権 20,803 "</p> <p>その他 2,028 "</p> <p>繰延税金資産小計 195,182 "</p> <p>評価性引当額 92,191 "</p> <p>繰延税金資産合計 102,991千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金資産の純額 102,991千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない項目 1.1</p> <p>住民税均等割額 0.2</p> <p>評価性引当額の増減 4.5</p> <p>その他 0.4</p> <hr/> <p>— 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1</p>

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	137,728円83銭	1株当たり純資産額	154,944円71銭
1株当たり当期純利益	23,129円20銭	1株当たり当期純利益	20,802円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,116,861	8,006,457
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,116,861	8,006,457
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	51,673	51,673

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,195,155	1,074,949
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,195,155	1,074,949
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	51,673	51,673

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
凸版印刷(株)	10,675	7,141
計	10,675	7,141

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,494,032	3,970		1,498,003	462,524	60,191	1,035,478
構築物	5,300			5,300	4,793	111	506
機械及び装置	61,331	53,034		114,366	41,062	17,356	73,304
車両運搬具	2,530			2,530	2,434	45	95
工具器具及び備品	41,576	5,411		46,987	33,716	7,070	13,270
土地	915,195			915,195			915,195
リース資産		9,527		9,527	1,557	1,557	7,970
建設仮勘定		62,416	62,416				
有形固定資産計	2,519,966	134,361	62,416	2,591,910	546,089	86,333	2,045,821
無形固定資産							
ソフトウェア	13,855	1,500		15,355	6,758	3,046	8,597
電話加入権	851			851			851
その他	1,525	2,057		3,582	1,027	444	2,555
無形固定資産計	16,232	3,557		19,789	7,785	3,490	12,003
長期前払費用	2,409		2,409			100	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,420	7,700		40,420	7,700
賞与引当金	49,576	44,019	49,576		44,019
役員賞与引当金	21,000	20,000	21,000		20,000
製品保証引当金	128,991	114,766	128,991		114,766
役員退職慰労引当金	175,245	17,340	84,290		108,295

(注) 貸倒引当金の「当期減少額その他」は、洗替による減少額を記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,246
預金	
当座預金	5,112,912
普通預金	3,772
別段預金	489
預金計	5,117,174
合計	5,118,421

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	63,732
凸版印刷(株)	3,080
黒田精工(株)	149
計	66,962

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月	3,828
5月	63,134
計	66,962

## c 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニックプラズマディスプレイ㈱	262,669
S M B Cファイナンスサービス㈱	170,000
みずほ信託銀行㈱	130,866
K I S C O㈱	114,723
日本電産リード㈱	79,298
その他	66,120
計	823,677

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,750,918	10,041,692	13,968,933	823,677	94.4	101.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## d 原材料

区分	金額(千円)
購入部品	13,717

## e 仕掛品

区分	金額(千円)
FPD関連装置	1,328,922
ICカード・ICタグ及び半導体装置他	303,459
計	1,632,382

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンテックス	224,506
光伝導機(株)	167,853
菱電商事(株)	151,631
(株)エスケイメカニクス	109,565
(株)昭和精機	94,441
その他	419,623
計	1,167,622

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	253,485
5月	472,234
6月	308,701
7月	133,200
計	1,167,622

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)オー・イー・シー金沢	20,331
ミヨシトータルサービス(株)	7,106
光伝導機(株)	6,667
(株)サンテックス	5,158
(株)エスケイメカニクス	5,058
その他	23,415
計	67,737

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	単元株制度は採用していません。
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行います。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL ( <a href="http://www.oec-inc.co.jp">http://www.oec-inc.co.jp</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第18期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第19期 第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出
	(第19期 第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月12日 関東財務局長に提出
	(第19期 第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書の訂正 報告書及び確認書	(第19期 第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月29日 関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

大崎エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 木 良 幸

業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大崎エンジニアリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大崎エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から、製品保証引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

大崎エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 木 良 幸

業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大崎エンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大崎エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大崎エンジニアリング株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大崎エンジニアリング株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

大崎エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 木 良 幸

業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大崎エンジニアリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大崎エンジニアリング株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から、製品保証引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

大崎エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 木 良 幸

業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大崎エンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大崎エンジニアリング株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。